Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 169,777,657
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		21,146,787
定期預金の預入による支出		△ 31,018,000,000
定期預金の払戻による収入		21,046,000,000
譲渡性預金の預入による支出		△ 3,500,000,000
譲渡性預金の払戻による収入		3,500,000,000
貸付金の回収による収入		1,050,000,000
敷金・保証金の差入による支出		△ 20,451,069
敷金・保証金の返還による収入		10,725,157,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,634,075,920
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 184,267,246
政府出資の払戻による支出		△ 300,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 484,267,246
Ⅳ　資金に係る換算差額		△ 3,614,639
Ⅴ　資金増加額		7,841,426,375
Ⅵ　資金期首残高		4,210,993,360
Ⅶ　資金期末残高		12,052,419,735

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		64,723,669
当期総利益	64,723,669	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	64,723,669	64,723,669

行政サービス実施コスト計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴損益計算書上の費用			
業務費	32,592,659,962		
一般管理費	1,917,161,173		
財務費用	38,150,626		
雑損	53,361,253		
臨時損失	20,150,610	34,621,483,624	
⑵（控除）自己収入等			
業務収入	△ 3,237,405,689		
受託収入	△ 6,601,571,823		
財務収益	△ 214,704,571		
雑益	△ 152,645,094		
臨時利益	△ 16,816,149	△ 10,223,143,326	
業務費用合計			24,398,340,298
Ⅱ　損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	549,443,489		
損益外固定資産除売却差額	31,711,147	581,154,636	
Ⅲ　損益外減損損失相当額			524,507,407
Ⅳ　引当外賞与見積額			△ 1,515,320
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△ 754,797,221
Ⅵ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	6,517,056		
政府出資等の機会費用	1,114,927,001	1,121,444,057	
Ⅶ　行政サービス実施コスト			25,869,133,857

【注記事項】

（重要な会計方針）

当事業年度においては、改訂前の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。ただし、改訂後の独立行政法人会計基準第80の規定については当事業年度より適用しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務の性格上、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～46年
構築物	２～36年
車両運搬具	２～６年
工具器具備品	２～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。